

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 大和フーズ株式会社
コード番号 2696 URL <http://www.ymtfds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部部长
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 興津 龍太郎
(氏名) 高橋 満
TEL 03-6833-8800
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,418	△5.0	121	△46.2	120	△46.5	18	△73.7
20年3月期	7,807	3.9	226	△16.3	225	△20.7	70	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.95	—	0.7	3.3	1.6
20年3月期	18.85	—	2.7	6.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,627	2,594	71.5	691.78
20年3月期	3,723	2,652	71.3	707.32

(参考) 自己資本 21年3月期 2,594百万円 20年3月期 2,652百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	208	△123	△73	445
20年3月期	379	△299	△56	433

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	75	106.1	2.8
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	75	404.0	2.9
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		205.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,796	3.5	77	74.8	75	72.3	1	△9.0	0.43
通期	7,636	2.9	164	35.0	160	32.4	36	96.9	9.74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 3,750,931株 | 20年3月期 3,750,931株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 585株 | 20年3月期 414株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、景気後退および先行き不安感から生活防衛意識の高まりによる外食への支出を控える傾向が強まるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、久兵衛屋部門ではゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスとともに、おいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。また衛生基準を今まで以上に厳格化・明確化し店舗監査を強化いたしました。ミスタードーナツ部門、モスバーガー部門におきましても、フランチャイザー本部と一丸となり、お客様にまた来ていただけるお店づくりに全力で取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高74億18百万円、営業利益1億21百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益は18百万円となりました。

当事業年度の店舗展開につきましては、4店舗の新規出店（ミスタードーナツ3店舗、モスバーガー1店舗の営業の譲り受け）、4店舗の閉店（久兵衛屋1店舗をゼンショーグループへ譲渡、ミスタードーナツ2店舗、モスバーガー1店舗）、7店舗の改装（久兵衛屋1店舗をその他業態へ転換、ミスタードーナツ5店舗、モスバーガー1店舗）をいたしました。

結果、当事業年度の店舗数は、久兵衛屋46店舗、ミスタードーナツ43店舗、モスバーガー11店舗、その他業態1店舗の合計101店舗となりました。

なお、当事業年度の業績は2009年5月12日に、2008年11月11日公表の業績予想との差異に関するお知らせを公表しております。

各部門の状況は以下のとおりであります。

①久兵衛屋部門

商品・販売促進政策につきましては、“季節を感じさせるメニュー”“久兵衛屋でしか味わえないメニュー”のコンセプトのもと、ランチメニュー及びフェアメニューを開発・販売いたしました。店舗政策につきましては「R17桶川店」1店舗をその他業態へ転換、「東川口店」1店舗を譲渡いたしました。

以上の結果、売上高26億7百万円となりました。

②ミスタードーナツ部門

商品・販売促進政策につきましては、「フロッキーシュー」「エンゼルエッグ」等の新商品を積極的に販売いたしました。また、ミスタードーナツ本部の販売促進活動へ積極的に取り組んでまいりました。店舗政策につきましては、「カルフル狭山ショップ」「レイクタウンショップ」「ララガーデン川口ショップ」3店舗を新規出店、「熊谷八木橋ショップ」「東川口ショップ」「東堀ショップ」「川口ショップ」「守口市駅ショップ」5店舗を改装、「長岡ショップ」「越谷駅前ショップ」2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、売上高40億26百万円となりました。

③モスバーガー部門

商品・販売促進政策につきましては、「とびきりハンバーグサンド」等の新商品を販売いたしました。また、モスバーガー本部の販売促進活動へ積極的に取り組んでまいりました。

店舗政策につきましては、「久喜駅前店」を閉店し「久喜インター店」の営業を譲り受け、「南浦和店」1店舗を改装いたしました。

以上の結果、売上高7億84百万円となりました。

次期におきましても、外食産業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

当社は今後も、より競争力をつけるため、商品のブラッシュアップ及びスピード化、優秀な人材の確保及び育成、既存店のリニューアル、グループ力の効果的活用強化等から、消費者のニーズと外部環境に合わせた戦略を推進し、収益基盤の強化、多店舗化のための体制作りに取り組んでまいります。

以上により2010年3月期の見通しにつきましては、売上高76億36百万円（前期比2.9%増）、営業利益1億64百万円（前期比35.0%増）、経常利益1億60百万円（前期比32.4%増）、当期純利益は36百万円（前期比96.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産総額につきましては、4店舗の出店と4店舗の閉店、7店舗の改装等により、36億27百万円となりました。

負債総額につきましては、新規出店の設備投資の為の長期借入れを行ったこと等により、10億33百万円となりました。

純資産額につきましては配当金の支払等により、25億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11百万円増加し、4億45百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益68百万円等により2億8百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得2億8百万円等により1億23百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済1億98万円及び配当金の支払74百万円等により73百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率（%）	71.0	70.9	71.3	71.5
時価ベースの自己資本比率（%）	143.0	130.9	98.4	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.4	1.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.6	62.0	51.2	28.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけており、経営基盤の確保に努めるとともに安定的な配当をしていくことを基本方針としております。

上記方針に従い、中間配当金として1株につき10円を実施いたしました。期末配当金につきましても1株につき10円を予定しており、年間配当金は1株につき20円を予定しております。

次期につきましても上記方針に従い、中間配当金10円、期末配当金10円、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. フランチャイズ契約について

当社は、株式会社ダスキン、株式会社モスフードサービスの加盟店として「ミスタードーナツ」「モスバーガー」の店舗運営を行うとともに、当社独自の事業である「久兵衛屋」を展開する外食サービス業であります。

当社のフランチャイジー部門の全売上高に占める割合は、当事業年度末で64.8%であり、当社の業績はフランチャイズ本部の経営方針等により影響を受ける可能性があります。

2. 出店政策について

当社は、当社の基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく、出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により既存店の売上逋減、不採算店の撤退等の不確定要素により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 「食」の安全性について

当社は、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社は、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害のリスクについて

当社の営業店舗を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 減損会計について

当社において、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2008年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人のつながりを大切に暮らしの豊かさを実現します」という理念のもと、地域に密着したフードサービスを通じて、毎日の生活の1シーンとして「食べることの楽しさや豊かさ」「心のくつろぎや安心感」を提案してまいりました。

また、「働く」ということを「たくさんの人々のお役に立つこと」と考え、その実現のために、チェーンストア経営の原理・原則を学び、実践しております。

事業を通じて自らを成長させ、共に働く人たちが幸せだと思える職場をつくるのが、「お客さまと株主の皆さまの信頼と期待にお応えできる企業づくり」につながると考えております。

理念の実現に向け、教育・訓練体系、店舗開発、商品開発、品質・サービス及びクレンリネスの向上、情報システムの整備に一層努力し、経営効率を高めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めることを目的に、成長性、収益性、安定性を重視した経営を目指しております。資本の効率性を示す上で重要な指標である売上高経常利益率を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、フランチャイズシステムによってチェーン展開しているフランチャイジーとして「ミスタードーナツ」「モスバーガー」の、また、当社独自の事業であるうどん業態「久兵衛屋」の店舗展開を行っております。今後も一定数の新規出店を継続して行いつつ、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、安定的な高い収益モデルを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するために、ゼンショーグループ全体のシナジー効果を積極的に活用し、メニュー開発やマスメリットを活かした仕入、店舗運営のノウハウの共有によるオペレーション技術の向上、情報共有と相互活用による出店開発の質と量の向上等を図ってまいります。そして、既存店舗のコスト構造を再構築することに努め、従来にも増して「安全でおいしい商品をお値打ち価格で提供し続けること」「お客さまに感動していただける店」「全社員が世界中どこでも通用する能力を身につけること」をテーマに企業体質の強化及び店舗水準の向上に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第38期 (2008年3月31日)	第39期 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,921	445,193
売掛金	100,502	118,826
原材料	34,552	—
原材料及び貯蔵品	—	29,261
前払費用	58,449	53,758
繰延税金資産	44,484	41,679
未収入金	6,535	69,753
その他	6,102	13,651
流動資産合計	684,549	772,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,583	2,121,579
減価償却累計額	△1,259,783	△1,230,352
建物（純額）	877,800	891,227
構築物	304,766	301,480
減価償却累計額	△119,424	△130,791
構築物（純額）	185,342	170,689
機械及び装置	259,484	271,465
減価償却累計額	△153,629	△159,704
機械及び装置（純額）	105,855	111,760
工具、器具及び備品	885,259	869,867
減価償却累計額	△566,647	△579,866
工具、器具及び備品（純額）	318,612	290,000
土地	160,383	160,383
建設仮勘定	1,647	—
有形固定資産合計	1,649,640	1,624,060
無形固定資産		
電話加入権	13,249	13,173
ソフトウェア	4,932	3,363
その他	8,534	10,239
無形固定資産合計	26,716	26,776
投資その他の資産		
投資有価証券	42,767	40,921
差入保証金	1,256,442	1,107,366
長期前払費用	20,896	18,748
保険積立金	4,870	6,341
繰延税金資産	23,042	18,541
その他	14,299	12,773
投資その他の資産合計	1,362,318	1,204,693
固定資産合計	3,038,675	2,855,530
資産合計	3,723,224	3,627,655

(単位：千円)

	第38期 (2008年3月31日)	第39期 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 200,449	※1 201,267
短期借入金	66,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	170,008	127,460
未払金	86,056	91,723
未払費用	187,508	186,492
未払法人税等	44,632	4,340
未払消費税等	22,739	18,522
預り金	5,181	5,668
賞与引当金	64,108	63,866
その他	2,308	2,284
流動負債合計	848,991	767,626
固定負債		
長期借入金	202,550	246,768
その他	18,846	18,846
固定負債合計	221,396	265,614
負債合計	1,070,387	1,033,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,671	340,671
資本剰余金		
資本準備金	268,640	268,640
資本剰余金合計	268,640	268,640
利益剰余金		
利益準備金	41,889	41,889
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20,000	20,000
別途積立金	1,839,000	1,839,000
繰越利益剰余金	138,025	81,585
利益剰余金合計	2,038,914	1,982,474
自己株式	△493	△654
株主資本合計	2,647,732	2,591,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,104	3,283
評価・換算差額等合計	5,104	3,283
純資産合計	2,652,836	2,594,414
負債純資産合計	3,723,224	3,627,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	7,807,014	7,418,197
売上原価		
期首原材料たな卸高	38,287	34,552
当期原材料仕入高	2,303,703	2,224,722
合計	2,341,990	2,259,275
期末原材料たな卸高	34,552	28,860
売上原価合計	2,307,438	2,230,415
売上総利益	5,499,576	5,187,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	433,335	446,615
衛生費	135,630	131,167
ロイヤリティー	252,867	237,717
役員報酬	40,777	27,816
給与手当	2,050,735	1,969,019
賞与引当金繰入額	64,108	63,866
退職給付費用	31,333	32,630
法定福利費	118,257	118,031
福利厚生費	47,182	42,540
賃借料	891,198	880,635
水道光熱費	364,453	377,707
消耗品費	164,248	108,880
減価償却費	208,049	208,481
その他	471,007	420,780
販売費及び一般管理費合計	5,273,185	5,065,891
営業利益	226,391	121,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,000	2,576
受取家賃	24,450	24,402
その他	5,788	5,311
営業外収益合計	33,239	32,291
営業外費用		
支払利息	7,392	7,365
貸貸収入原価	22,452	22,184
その他	3,803	3,667
営業外費用合計	33,648	33,217
経常利益	225,981	120,963

(単位：千円)

	第38期 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	第39期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
特別利益		
移転補償金	63,024	—
特別利益合計	63,024	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 72,064	※1 52,294
減損損失	※2 42,944	※2 —
開店遅延損失	6,409	—
特別損失合計	121,419	52,294
税引前当期純利益	167,587	68,668
法人税、住民税及び事業税	102,870	41,557
法人税等調整額	△5,999	8,542
法人税等合計	96,871	50,100
当期純利益	70,715	18,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	340,671	340,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,671	340,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268,640	268,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,640	268,640
資本剰余金合計		
前期末残高	268,640	268,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,640	268,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,889	41,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,889	41,889
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	1,839,000	1,839,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,839,000	1,839,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,321	138,025
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
当期変動額合計	△4,296	△56,440
当期末残高	138,025	81,585
利益剰余金合計		

(単位：千円)

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
前期末残高	2,043,210	2,038,914
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
当期変動額合計	△4,296	△56,440
当期末残高	2,038,914	1,982,474
自己株式		
前期末残高	△408	△493
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△160
当期変動額合計	△85	△160
当期末残高	△493	△654
株主資本合計		
前期末残高	2,652,113	2,647,732
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
自己株式の取得	△85	△160
当期変動額合計	△4,381	△56,600
当期末残高	2,647,732	2,591,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,318	5,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△6,213	△1,821
当期末残高	5,104	3,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,318	5,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△6,213	△1,821
当期末残高	5,104	3,283
純資産合計		
前期末残高	2,663,431	2,652,836
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
自己株式の取得	△85	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△10,594	△58,421
当期末残高	2,652,836	2,594,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,587	68,668
減価償却費	214,411	214,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	△242
受取利息及び受取配当金	△3,000	△2,576
支払利息	7,392	7,365
移転補償金	△63,024	—
有形固定資産除却損	50,372	20,819
減損損失	42,944	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,499	△18,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,735	5,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,715	818
その他	△8,140	4,310
小計	431,749	300,869
利息及び配当金の受取額	3,023	1,826
利息の支払額	△7,416	△7,351
移転補償金の受取額	63,024	—
法人税等の支払額	△110,525	△87,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,855	208,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△353,891	△208,762
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△3,644
投資有価証券の取得による支出	△698	△1,212
貸付金の回収による収入	708	1,073
固定資産の売却による収入	—	4,446
差入保証金の差入による支出	△47,972	△23,587
差入保証金の回収による収入	96,229	109,747
保険積立金による支出	△2,840	△1,470
保険積立金の解約による収入	6,435	—
その他の支出	△10,089	△1,662
その他の収入	3,879	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,557	△123,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△167,489	△198,330
配当金の支払額	△74,734	△74,942
自己株式の取得による支出	△85	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,308	△73,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,990	11,272
現金及び現金同等物の期首残高	409,931	※1 433,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 433,921	※1 445,193

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号2006年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、当事業年度の損益への影響はありません。																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="515 869 954 1008"> <tr> <td>建物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ2,889千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,807千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～24年	構築物	10～30年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="994 869 1425 1008"> <tr> <td>建物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>2008年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,254千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	7～24年	構築物	10～30年	機械及び装置	10～15年	器具及び備品	3～15年
建物	7～24年																	
構築物	10～30年																	
機械及び装置	6～15年																	
器具及び備品	3～15年																	
建物	7～24年																	
構築物	10～30年																	
機械及び装置	10～15年																	
器具及び備品	3～15年																	

項目	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、当事業年度の損益への影響はありません。

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法およびリース取引の処理方法以外は、最近の有価証券報告書(2008年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>当事業年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年6月21日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(期末残高1,046千円)を、当事業年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当期441千円)及び「受取報奨金」(当期84千円)は、重要性に鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。	—————
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」(当期△441千円)及び「受取保険金」(当期△34千円)は、重要性に鑑み、「その他」に含めて表示することにしております。	—————

追加情報

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (2008年3月31日)	第39期 (2009年3月31日)
※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 77,325 千円	※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 62,848 千円

(損益計算書関係)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																								
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,989 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,313 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">481 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,586 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,064 千円</td> </tr> </table>	建物	24,989 千円	構築物	15,313 千円	機械及び装置	481 千円	器具及び備品	9,586 千円	撤去費用	21,692 千円	計	72,064 千円	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,686 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">364 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,057 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,710 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,475 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,294 千円</td> </tr> </table>	建物	12,686 千円	構築物	364 千円	機械及び装置	1,057 千円	器具及び備品	6,710 千円	撤去費用	31,475 千円	計	52,294 千円
建物	24,989 千円																								
構築物	15,313 千円																								
機械及び装置	481 千円																								
器具及び備品	9,586 千円																								
撤去費用	21,692 千円																								
計	72,064 千円																								
建物	12,686 千円																								
構築物	364 千円																								
機械及び装置	1,057 千円																								
器具及び備品	6,710 千円																								
撤去費用	31,475 千円																								
計	52,294 千円																								
<p>※2. 減損損失 当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗4店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">42,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、本社は共有資産として行っております。</p> <p>当事業年度については、収益性が著しく悪化している資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失42,944千円(建物16,813千円、構築物9,785千円、機械及び装置4,178千円、器具備品12,166千円)を計上しました。なお、店舗用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	直営店舗4店舗	建物等	42,944千円	<p>※2. —————</p>																		
用途	種類	金額																							
直営店舗4店舗	建物等	42,944千円																							

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,931	—	—	3,750,931
合計	3,750,931	—	—	3,750,931
自己株式				
普通株式	335	79	—	414
合計	335	79	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,505	10	2007年3月31日	2007年6月21日
2007年11月16日 取締役会	普通株式	37,505	10	2007年9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,505	利益剰余金	10	2008年3月31日	2008年6月30日

第39期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,750,931	—	—	3,750,931
合計	3,750,931	—	—	3,750,931
自己株式				
普通株式	414	171	—	585
合計	414	171	—	585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,505	10	2008年3月31日	2008年6月30日
2008年11月11日 取締役会	普通株式	37,503	10	2008年9月30日	2008年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,503	利益剰余金	10	2009年3月31日	2009年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 433,921 千円	現金及び預金勘定 445,193 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 <u>433,921 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>445,193 千円</u>

(リース取引関係)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35,928</td> <td style="text-align: center;">12,474</td> <td style="text-align: center;">23,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35,928</td> <td style="text-align: center;">12,474</td> <td style="text-align: center;">23,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,928	12,474	23,453	合計	35,928	12,474	23,453	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35,928</td> <td style="text-align: center;">19,660</td> <td style="text-align: center;">16,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35,928</td> <td style="text-align: center;">19,660</td> <td style="text-align: center;">16,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,928	19,660	16,267	合計	35,928	19,660	16,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	35,928	12,474	23,453																						
合計	35,928	12,474	23,453																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	35,928	19,660	16,267																						
合計	35,928	19,660	16,267																						
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,185 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,267 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,453 千円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,185 千円	1年超	16,267 千円	合計	<u>23,453 千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,185 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,081 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,267 千円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,185 千円	1年超	9,081 千円	合計	<u>16,267 千円</u>												
1年内	7,185 千円																								
1年超	16,267 千円																								
合計	<u>23,453 千円</u>																								
1年内	7,185 千円																								
1年超	9,081 千円																								
合計	<u>16,267 千円</u>																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 7,185 千円	支払リース料 7,185 千円																								
減価償却費相当額 7,185 千円	減価償却費相当額 7,185 千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第38期 (2008年3月31日)			第39期 (2009年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511
	小計	34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511

(デリバティブ取引関係)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) 及び第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度による企業年金 (外食産業ジェフ厚生年金基金) に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
外食産業ジェフ厚生年金基金に対する会社拠出額	31,333千円	32,630千円
退職給付費用	31,333千円	32,630千円

3. 複数事業主制度による企業年金に関する事項

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2007年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2008年3月31日現在)
年金資産の額 120,610,379 千円	年金資産の額 111,833,708 千円
年金財政計算上の給付債務の額 106,756,556 千円	年金財政計算上の給付債務の額 118,217,503 千円
差引額 13,853,823 千円	差引額 △6,383,794 千円
(2) 制度全体に占める 当社の掛金拠出割合 (2007年3月31日現在) 0.45%	(2) 制度全体に占める 当社の掛金拠出割合 (2008年3月31日現在) 0.45%
(追加情報) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 2007年5月15日) を適用しております。	

(税効果会計関係)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,288 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,986 千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">21,578 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,918 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,174 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,389 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,336 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,344 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,991 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,464 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,527 千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,288 千円	未払金	9,986 千円	固定資産減損損失	21,578 千円	賞与引当金	25,918 千円	会員権評価損	6,174 千円	その他	5,389 千円	小計	74,336 千円	評価性引当金	△3,344 千円	繰延税金資産 計	70,991 千円	その他有価証券評価差額金	△3,464 千円	繰延税金資産の純額	67,527 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,754 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,778 千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">18,532 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,821 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,344 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,562 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,793 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,344 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,449 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,228 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,221 千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,754 千円	未払金	10,778 千円	固定資産減損損失	18,532 千円	賞与引当金	25,821 千円	会員権評価損	3,344 千円	その他	5,562 千円	小計	65,793 千円	評価性引当金	△3,344 千円	繰延税金資産 計	62,449 千円	その他有価証券評価差額金	△2,228 千円	繰延税金資産の純額	60,221 千円
未払事業税	5,288 千円																																												
未払金	9,986 千円																																												
固定資産減損損失	21,578 千円																																												
賞与引当金	25,918 千円																																												
会員権評価損	6,174 千円																																												
その他	5,389 千円																																												
小計	74,336 千円																																												
評価性引当金	△3,344 千円																																												
繰延税金資産 計	70,991 千円																																												
その他有価証券評価差額金	△3,464 千円																																												
繰延税金資産の純額	67,527 千円																																												
未払事業税	1,754 千円																																												
未払金	10,778 千円																																												
固定資産減損損失	18,532 千円																																												
賞与引当金	25,821 千円																																												
会員権評価損	3,344 千円																																												
その他	5,562 千円																																												
小計	65,793 千円																																												
評価性引当金	△3,344 千円																																												
繰延税金資産 計	62,449 千円																																												
その他有価証券評価差額金	△2,228 千円																																												
繰延税金資産の純額	60,221 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.22</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.09</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.80</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71	住民税均等割	8.22	過年度法人税等	2.09	評価性引当金の増減	2.00	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.80	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.21</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.96</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.61	住民税均等割	21.21	過年度法人税等	0.42	その他	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.96														
法定実効税率	40.43%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71																																												
住民税均等割	8.22																																												
過年度法人税等	2.09																																												
評価性引当金の増減	2.00																																												
その他	0.35																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.80																																												
法定実効税率	40.43%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.61																																												
住民税均等割	21.21																																												
過年度法人税等	0.42																																												
その他	0.29																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.96																																												

(持分法損益等)

第38期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)及び第39期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,000	飲食業	(被所有) 58.1	5	原材料仕入等	原材料仕入	852,000	買掛金	77,325

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,000	飲食業	(被所有) 58.1	役員の兼任 原材料仕入等	原材料仕入	793,506	買掛金	62,848

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ゼンショー (東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり純資産額	707.32円	691.78円
1株当たり当期純利益	18.85円	4.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
当期純利益 (千円)	70,715	18,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	70,715	18,568
期中平均株式数 (株)	3,750,563	3,750,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別販売実績

事業部門等の名称	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ミスタードーナツ部門	4,205,735	53.9	4,026,598	54.3
久兵衛屋部門	2,784,754	35.7	2,607,530	35.1
モスバーガー部門	816,523	10.4	784,068	10.6
合計	7,807,014	100.0	7,418,197	100.0